



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-228-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	31,654	18.2	501	4.1	542	△0.4	272	△45.5
29年6月期第2四半期	26,777	7.6	481	△16.2	544	17.3	499	△22.9

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 327百万円 (△24.1%) 29年6月期第2四半期 431百万円 (△26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	161.88	—
29年6月期第2四半期	296.96	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	34,871	9,748	26.0	5,392.11
29年6月期	33,100	9,466	26.5	5,223.85

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 9,064百万円 29年6月期 8,782百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	17.1	900	6.3	1,000	16.3	700	5.3	416.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	1,758,400 株	29年6月期	1,758,400 株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	77,256 株	29年6月期	77,256 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	1,681,144 株	29年6月期2Q	1,681,570 株

当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び連結業績は以下のとおりとなります。

1. 平成30年6月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年6月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 83円28銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や地政学的緊張の増大等、依然として海外の政治経済動向による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高31,654百万円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益501百万円(前年同四半期比4.1%増)、経常利益542百万円(前年同四半期比0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益272百万円(前年同四半期比45.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

付加価値品を中心に納入していた大型物件工事が終了したことに加え、公共工事及び民間工事が低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は5,447百万円(前年同四半期比10.1%減)、営業利益は89百万円(前年同四半期比47.6%減)となりました。

② 電設資材事業

公共工事及び民間企業の設備投資需要が低調に推移する環境下にあつて得意先開拓に注力した結果、増収となりましたが、価格競争激化により利幅が縮小し、減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は13,916百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は251百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売単価上昇により増収となったものの、利幅縮小により減益となりました。オート部門では、車検・整備は前年を上回る実績台数を確保しましたが、車両販売とともに利幅が縮小し、増収減益となりました。

また、第1四半期連結会計期間より上燃株式会社を当セグメントに加えております。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は7,804百万円(前年同四半期比130.6%増)、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業利益44百万円)となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きのか加工品やきのか培地の販売量が順調に推移し、増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが増加し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は4,485百万円(前年同四半期比28.9%増)、営業利益は254百万円(前年同四半期比52.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が499百万円、受取手形及び売掛金が1,102百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が77百万円増加したものの、無形固定資産が45百万円、投資その他の資産が57百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,771百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が870百万円、短期借入金が575百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が261百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益272百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%(前連結会計年度末は26.5%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて612百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,954百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は52百万円(前年同四半期は60百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加額1,067百万円に対し、税金等調整前四半期純利益486百万円及び仕入債務の増加額852百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は205百万円(前年同四半期は767百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出457百万円、有形固定資産の売却による収入114百万円、定期預金の払戻による収入196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は764百万円(前年同四半期は2,415百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増額319百万円、長期借入れによる収入1,470百万円、長期借入金の返済による支出952百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期連結業績予想は、平成29年8月7日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	3,426
受取手形及び売掛金	11,359	12,462
商品及び製品	2,283	2,495
仕掛品	431	531
原材料及び貯蔵品	269	302
繰延税金資産	224	132
その他	717	675
貸倒引当金	△44	△59
流動資産合計	18,169	19,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,452	8,238
減価償却累計額	△5,900	△5,695
建物及び構築物（純額）	2,552	2,542
機械装置及び運搬具	6,095	6,140
減価償却累計額	△4,211	△4,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,876
土地	6,151	6,163
リース資産	278	282
減価償却累計額	△132	△143
リース資産（純額）	146	138
建設仮勘定	34	120
その他	1,854	1,887
減価償却累計額	△1,529	△1,559
その他（純額）	324	327
有形固定資産合計	11,092	11,169
無形固定資産		
のれん	281	251
その他	317	302
無形固定資産合計	599	554
投資その他の資産		
投資有価証券	871	897
繰延税金資産	435	456
その他	2,170	2,101
貸倒引当金	△238	△273
投資その他の資産合計	3,239	3,182
固定資産合計	14,931	14,905
資産合計	33,100	34,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,818	7,688
短期借入金	6,066	6,642
リース債務	50	50
未払法人税等	310	101
賞与引当金	474	122
その他	1,368	1,658
流動負債合計	15,090	16,263
固定負債		
長期借入金	5,980	6,242
リース債務	101	89
繰延税金負債	57	54
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付に係る負債	1,569	1,630
役員退職慰労引当金	194	206
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	62	63
その他	77	75
固定負債合計	8,543	8,859
負債合計	23,633	25,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,232	7,455
自己株式	△94	△94
株主資本合計	8,401	8,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	228
土地再評価差額金	96	102
為替換算調整勘定	168	196
退職給付に係る調整累計額	△95	△88
その他の包括利益累計額合計	380	439
非支配株主持分	684	683
純資産合計	9,466	9,748
負債純資産合計	33,100	34,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,777	31,654
売上原価	23,045	27,057
売上総利益	3,732	4,596
販売費及び一般管理費	3,250	4,095
営業利益	481	501
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	23
為替差益	77	44
仕入割引	78	79
不動産賃貸料	23	23
その他	36	79
営業外収益合計	233	255
営業外費用		
支払利息	67	65
持分法による投資損失	76	122
売上割引	15	15
その他	11	11
営業外費用合計	171	215
経常利益	544	542
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券評価損戻入益	27	0
負ののれん発生益	171	—
特別利益合計	200	8
特別損失		
固定資産売却損	6	8
固定資産除却損	6	18
減損損失	—	5
事務所移転費用	—	30
特別損失合計	12	63
税金等調整前四半期純利益	732	486
法人税、住民税及び事業税	153	162
法人税等調整額	79	57
法人税等合計	232	220
四半期純利益	500	266
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	499	272

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	500	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	17
為替換算調整勘定	△87	27
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	8
その他の包括利益合計	△68	60
四半期包括利益	431	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	325
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732	486
減価償却費	273	316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△243	△352
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	70
負ののれん発生益	△171	—
受取利息及び受取配当金	△18	△28
支払利息	67	65
為替差損益(△は益)	△77	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△2,685	△1,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307	△342
未収入金の増減額(△は増加)	73	34
仕入債務の増減額(△は減少)	2,236	852
未払金の増減額(△は減少)	145	76
前受金の増減額(△は減少)	53	9
その他	295	317
小計	432	449
利息及び配当金の受取額	15	25
利息の支払額	△64	△59
法人税等の支払額	△323	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△551	—
有形固定資産の取得による支出	△219	△457
有形固定資産の売却による収入	7	114
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3	2
定期預金の預入による支出	△73	△82
定期預金の払戻による収入	70	196
その他	2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	720	319
長期借入れによる収入	2,700	1,470
長期借入金の返済による支出	△921	△952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△26
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△41	△41
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,415	764
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,708	612
現金及び現金同等物の期首残高	742	2,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,467	2,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,059	13,852	3,384	3,480	26,777	—	26,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	13	142	81	293	△293	—
計	6,115	13,865	3,527	3,562	27,071	△293	26,777
セグメント利益	170	269	44	167	651	△170	481

(注) 1. セグメント利益の調整額△170百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、「住宅・生活関連」のセグメント資産が1,891百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅・生活関連」セグメントにおいて、株式会社ナガトクを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては48百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「住宅・生活関連」セグメントにおいて、株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスの株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において171百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,447	13,916	7,804	4,485	31,654	—	31,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	28	155	67	304	△304	—
計	5,500	13,945	7,960	4,552	31,958	△304	31,654
セグメント利益又は損 失(△)	89	251	△21	254	573	△71	501

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△71百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。